

# 最近の金融経済情勢と金融政策運営

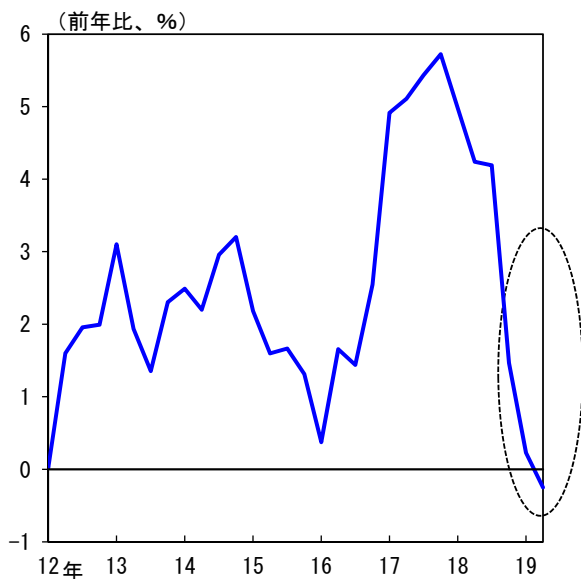
— 鹿児島県金融経済懇談会における挨拶 —

2019年8月1日  
日本銀行副総裁  
雨宮 正佳

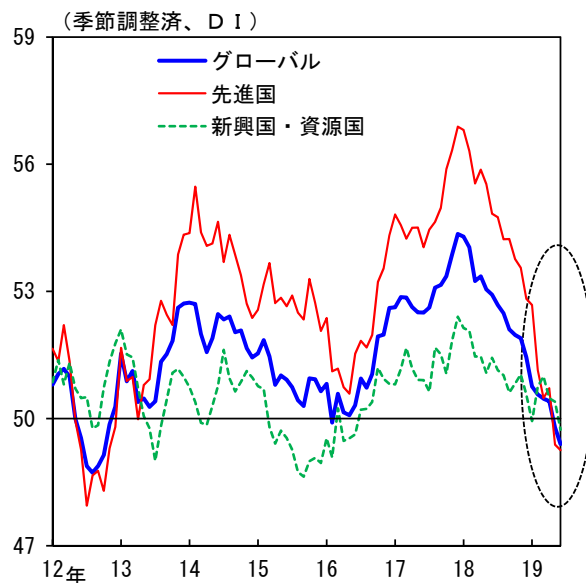
1. はじめに
2. 金融経済情勢
3. 物価情勢
4. 日本銀行の金融政策運営
5. おわりに

# 世界経済の動向

世界貿易量

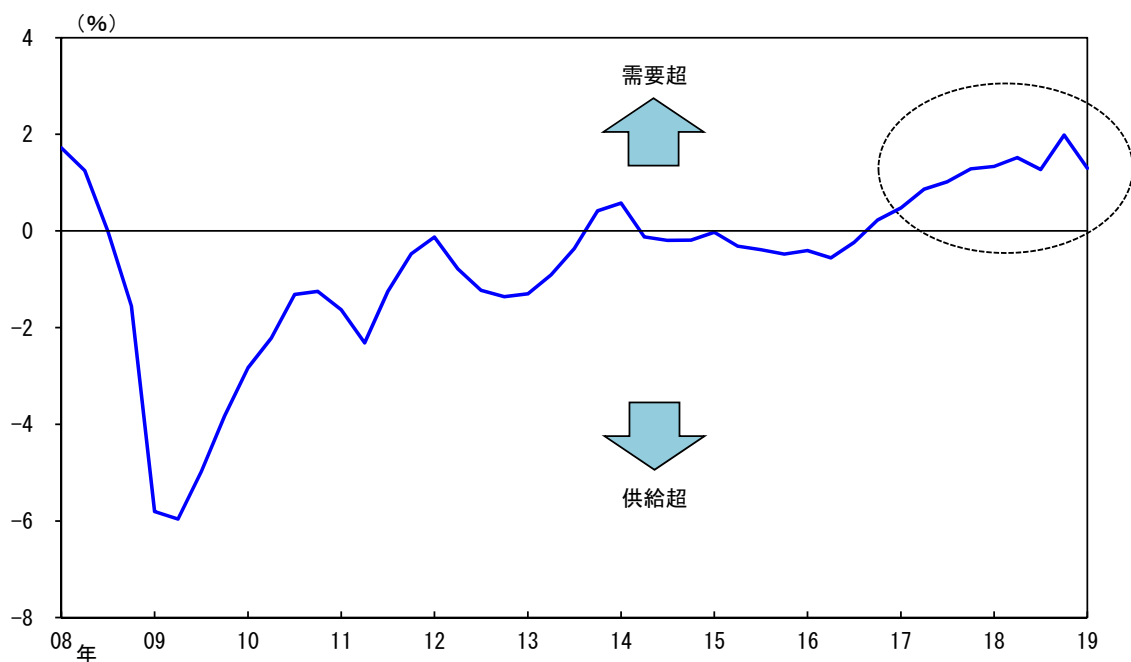


製造業の業況感 (PMI)



- (注) 1. 左図の世界貿易量は、世界実質輸入。  
 2. 右図の製造業PMIは、グローバルは、J.P. Morganグローバル製造業PMI。先進国は4か国・地域（米国、ユーロ圏、英国、日本）、新興国・資源国は17か国・地域（中国、韓国、台湾、ロシア、ブラジルなど）の製造業PMIをIMF公表のGDPウエイトで加重平均したものの。  
 (出所) オランダ経済政策分析局、IHS Markit(© and database right IHS Markit Ltd 2019. All rights reserved.) 等

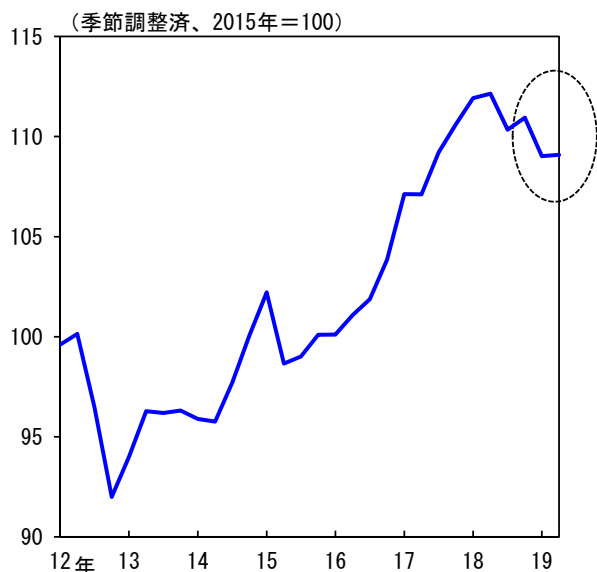
# 需給ギャップ



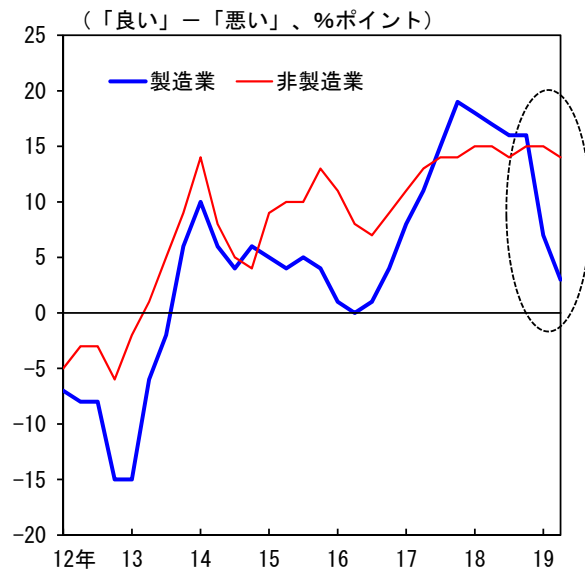
- (注) 日本銀行スタッフによる推計値。  
 (出所) 日本銀行

## 輸出・企業マインド

実質輸出

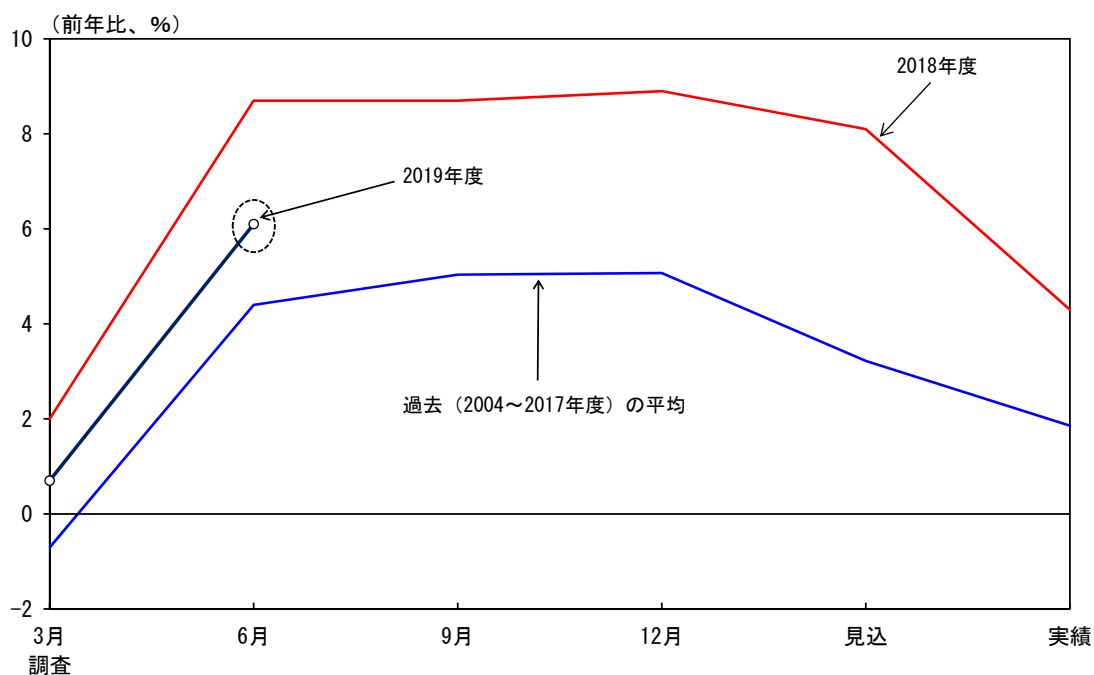


業況判断DI (短観)



(出所) 日本銀行、財務省

## 設備投資計画 (短観)



(注) 全産業+金融機関の値。ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない。2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない。

(出所) 日本銀行

# 経済・物価見通し（2019年7月展望レポート）

—— 日本銀行政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費税率引き 上げ・教育無償化政策 の影響を除くケース
2019年度	+0.7	+1.0	+0.8
(19/4月の見通し)	+0.8	+1.1	+0.9
2020年度	+0.9	+1.3	+1.2
(19/4月の見通し)	+0.9	+1.4	+1.3
2021年度	+1.1	+1.6	
(19/4月の見通し)	+1.2	+1.6	

(注) 消費税率引き上げの2019年度と2020年度の消費者物価への影響は、それぞれ+0.5%ポイント。教育無償化政策の影響は、それぞれ-0.3%ポイント、-0.4%ポイント(試算値)。

(出所) 日本銀行

## 海外経済

### 各国・地域の成長率見通し (IMF)

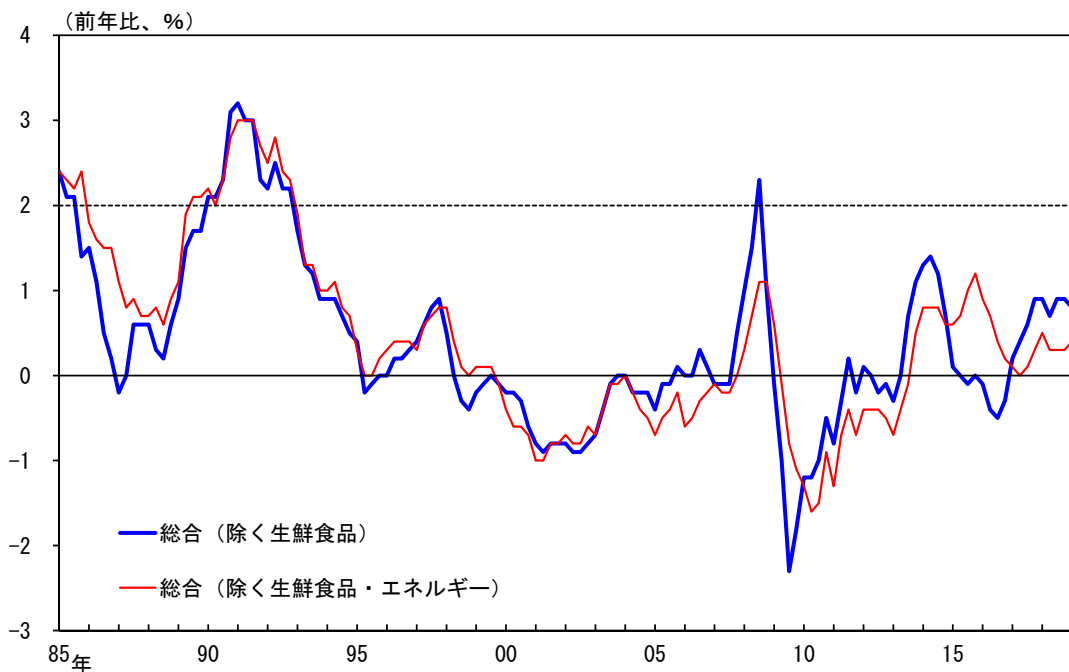
(前年比、%)

	2017年	2018年	2019年 [見通し]	2020年 [見通し]
世界全体	3.8	3.6	3.2	3.5
先進国	2.4	2.2	1.9	1.7
米国	2.2	2.9	2.6	1.9
ユーロエリア	2.4	1.9	1.3	1.6
日本	1.9	0.8	0.9	0.4
新興国・途上国	4.8	4.5	4.1	4.7
中国	6.8	6.6	6.2	6.0
ASEAN5	5.3	5.2	5.0	5.1
ラ米	1.2	1.0	0.6	2.3

(注) 2019年以降は、2019/7月時点の見通し。

(出所) IMF

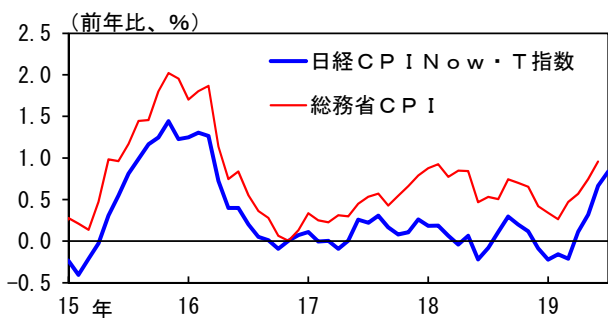
### 消費者物価



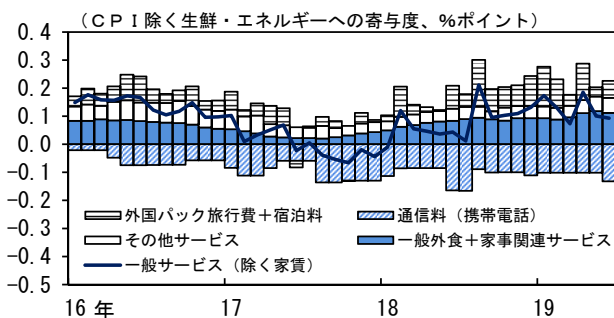
(注) 消費税調整済み。  
(出所) 総務省

### 物価動向

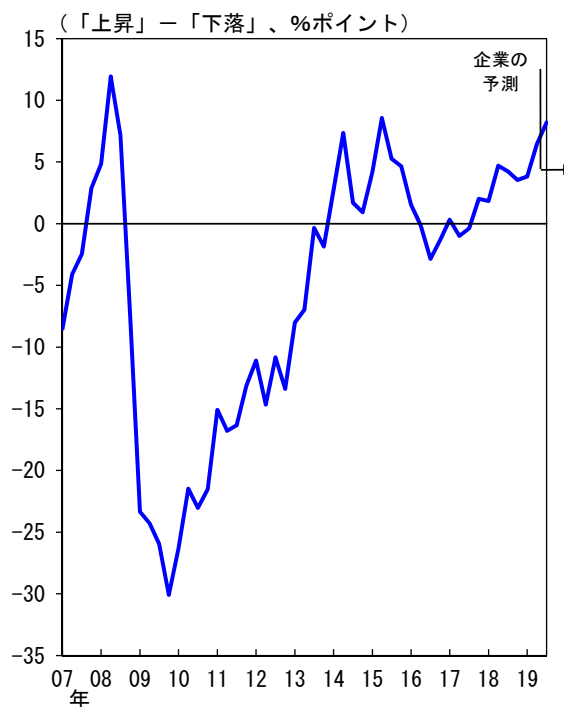
#### スーパーの販売価格



#### 一般サービス

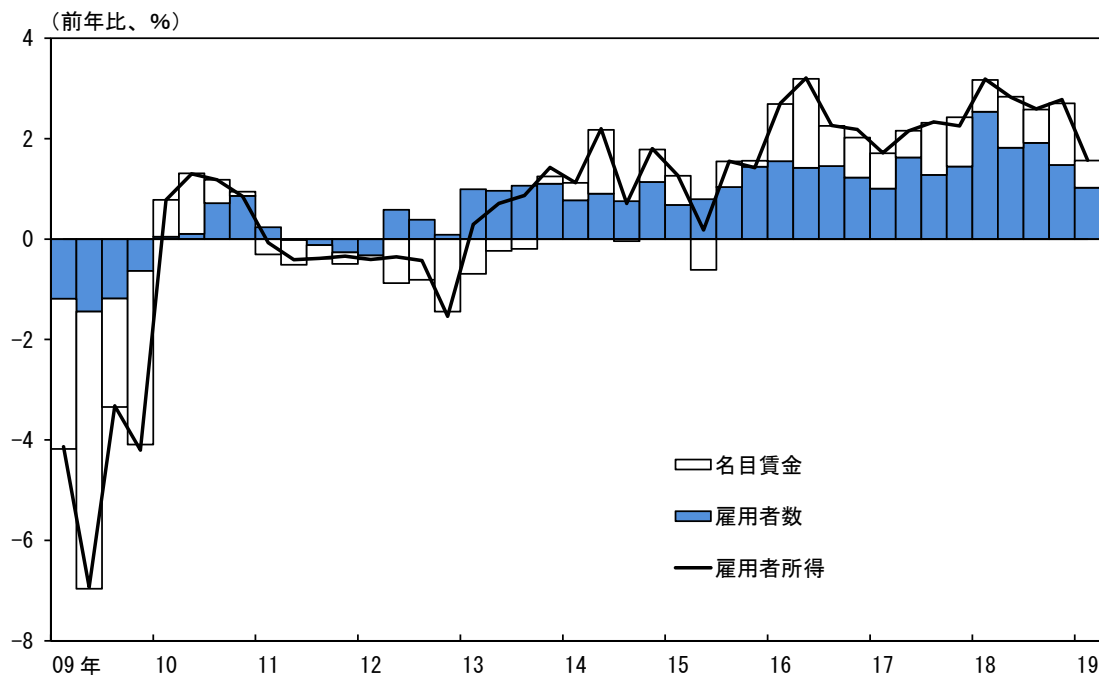


#### 消費関連業種の 販売価格判断D I（短観）



(注) 1. 左上図において、総務省CPIは、T指数に対応する品目ベース。消費税調整済み。  
2. 右図は、小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービスの販売価格判断DIを有効回答社数で加重平均して算出。  
(出所) 株式会社ナウキャスト、総務省、日本銀行

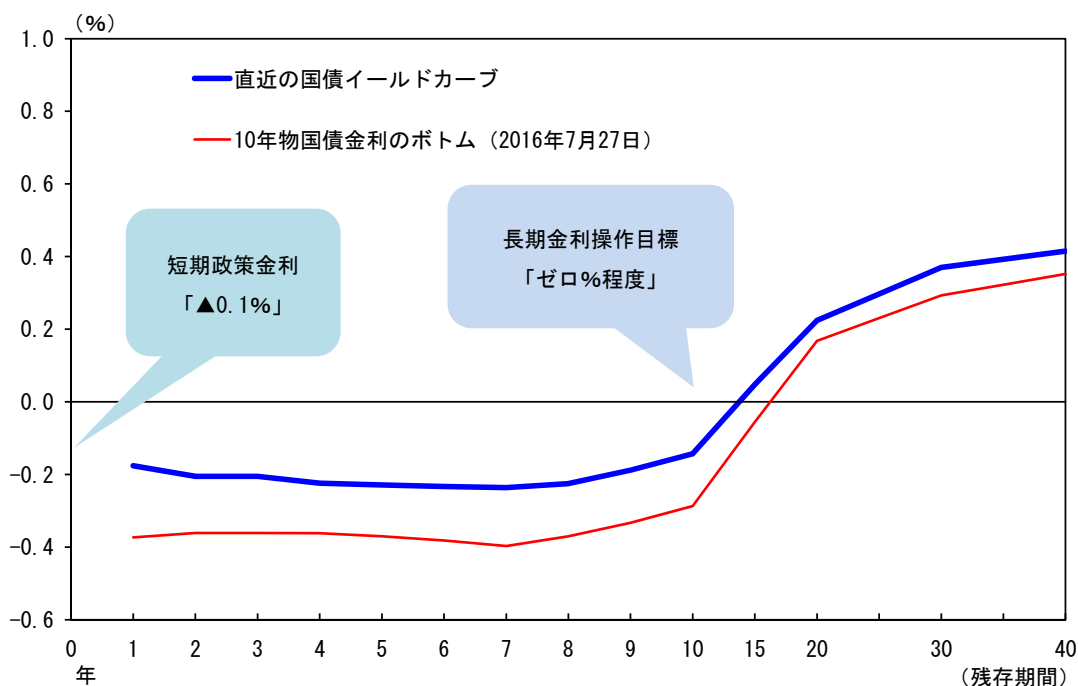
### 雇用者所得



- (注) 1. 各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。
- 2. 雇用者所得＝名目賃金（毎月勤労統計）×雇用者数（労働力調査）
- 3. 毎月勤労統計の2013/1Q以降は、東京都の「500人以上規模の事業所」を復元した再集計値。
- 4. 毎月勤労統計の2016/1Q以降は、共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省、総務省

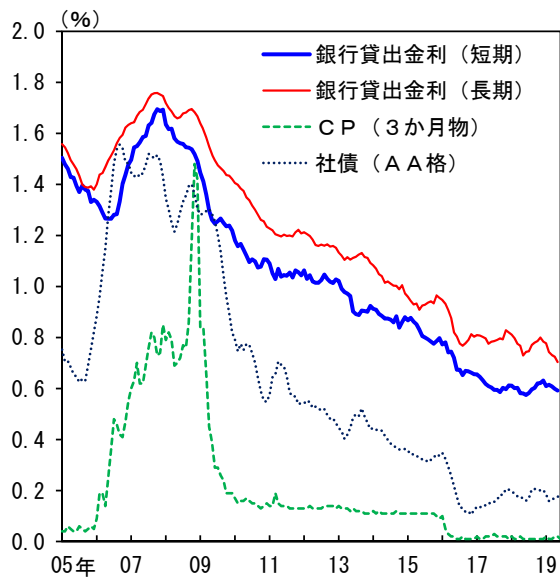
### イールドカーブ・コントロール



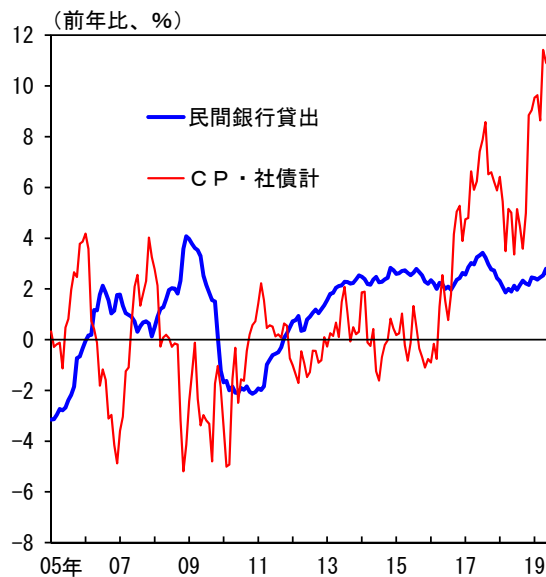
(出所) Bloomberg

## 金融環境

貸出金利とCP・社債利回り



貸出残高とCP・社債発行残高



(注) 1. 左図のCP発行利回りの2009/9月以前はa-1格以上、2009/10月以降はa-1格。社債発行利回りは、単純平均値、起債日ベース。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社などの発行分は除く。銀行貸出金利、社債発行利回りは、後方6か月移動平均。

2. 右図の民間銀行貸出は平残前年比、CP・社債計は末残前年比。

(出所) 日本銀行、証券保管振替機構、キャピタル・アイ、アイ・エヌ情報センター、日本証券業協会、Bloomberg